

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成 2 5 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 5 年 4 月 1 日 から 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. 電装設計・工事データ図表集の改訂	
		（日本財団助成事業） .. 10
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	11
	4. 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業	11
	5. 調査指導事業	11
	6. 刊行事業	13
	7. その他の一般事業	13
	Ⅱ 会議の開催	14
	1. 総会・理事会等	14
	2. 委員会等	15
	Ⅲ その他	16
	1. 会員の異動	16
	サービス・ステーション等一覧	17
	正会員名簿	28
	賛助会員名簿	32

第1 概 況

平成25年度の日本経済は、円高傾向が修正され、株価も高値となり、国内景気は穏やかに回復傾向を強めてきたことことから、国内造船所における受注環境が改善され、危惧されてきた所謂造船業の2014年問題の懸念も徐々に和らぎ、回復力を徐々に強めるものと期待された。

一方、多様化・高度化の一途をたどっている船舶の電気機器の装備技術は、安全かつ適確な装備工事が最大限に発揮される高い電気装備技術が求められた。

当会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関であるという責務を自覚し、引き続き、船舶電気装備技術者の育成のため、「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識付与と技能の向上に努めた。

また、今年度は、小型船舶の安全を主眼に置き、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、LED照明の基礎知識及び電気装置に関する「絶縁」について講習を行うとともに、総トン数20トン未満の小型船舶を対象とした「小型電装認定事業場」制度のPRを積極的に行い拡充に努めるなど、安全で安心な船舶電装工事の推進を図った。これら事業は、公益性をより一層高めるため会員以外にも対象を広げて行った。

更に、「電装設計・工事データ図表集の改訂」事業は、電気設備の各種性能表、要素等を体系的に整理し、信頼の高いデータで電装設計・工事を合理的に行える内容とした改訂版を作成し、高品質で安全な船舶の建造に貢献した。

東日本大震災において被災された会員の皆様に対しては、昨年引き続き、当会の独自の支援は勿論、公益財団法人日本財団からの助成を受けて支援事業を実施している（一社）日本造船協力事業者団体連合会の東北造船関連業安全衛生サポート事業に協力し、災害防止教育や各種保護具の無償提供など、被災地域に急務となっていた労働安全衛生等の強化を行うことができた。

会員企業の経営基盤強化支援事業は、次世代電装業研究委員会による海外造船所視察や若手経営者交流会を実施し、経験豊富な世代と若手世代による交流活動により会員のつながりが更に強化され、若手経営者の方々の参画意識は年々高まっており、参加者も増加傾向にある。

小型漁船の電気火災の防止は、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、漁船保険中央会、各都道府県の漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災事故防止に関する説明会を行い、併せて当会会員事業場の活用の促進に努めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業を概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成25年度末現在、正会員318社、賛助会員28社である。

前年度末に対し、正会員は3社減である。これは当該事業年度中に、入会4社、退会7社の異動があったためである。また、賛助会員については、入会2社の異動であった。(16頁参照)。

なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成25年度末現在における役員は、会長（代表理事）1名、副会長（代表理事）2名、専務理事1名、常務理事1名常任理事9名、理事23名、監事2名の計39名である。また、専門的な意見を聞くため顧問4名を置いている。

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
会長	川合 隆俊	(株)釧路内燃機製作所	理事	南 良成	(有)魚津船舶無線電装
副会長	柏原 健二	山陽船舶電機(株)	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	村田 憲昭	(株)海電社
専務理事	松村 純一	学識経験者	〃	平井 和之	(有)平井電機
常務理事	三浦 敏昭	〃	〃	吉田 昌司	中国電機(株)
常任理事	田中 啓一	(有)菊地電機商会	〃	上村 安弘	上村特電(株)
〃	笹森 昭二	(株)笹森電機	〃	山本 勝広	協成電機(株)
〃	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)	〃	四辻 修	日昇無線(株)
〃	貫間 隆治	(株)弘栄電機商会	〃	吉田 明弘	(有)吉田電機工業所
〃	松下 京輔	(株)松下電機	〃	武政 広二	昭和電装(株)
〃	人見 明	(株)舞鶴計器	〃	小田 雅人	渦潮電機(株)
〃	末佐 隆博	サン電工(株)	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	松木 千裕	(株)セネラルエンジニアリング
理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	豊田 勇	(有)豊田電機	監事	齊藤 一夫	斎藤無線(株)
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)	〃	田中 要助	(株)横浜通商
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	顧問	小田道人司	渦潮電機(株)
〃	大野 晃	大野電装(株)	〃	浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	吉田 相一	千代田電機工業(株)
〃	秋元 初雄	新潟興機(株)	〃	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
〃	江藤 正藏	(株)エトー・エンジニアリング			

Ⅲ 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

武藤 英一	日本小型船舶検査機構	後藤 進	ジャパンマリニュナイテッド(株)
今井 治郎	(一財) 日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
梶田 哲郎	三井造船(株)		

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	古賀 浩行	(株)ホ・ケ・イ・サービス
石川 道夫	(一財) 日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
辻村 聡	ジャパンマリニュナイテッド(株)	平野 英二	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
弘田 肇	日本無線(株)		

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

林 尚吾	東京海洋大学	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会
武藤 英一	日本小型船舶検査機構	宮村 弘明	(一社) 日本中小型造船工業会
今井 治郎	(一財) 日本海事協会	津端 英樹	(一社) 海洋水産システム協会
齋藤 徳篤	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	吉川 正道	(一財) 日本船舶技術研究協会
		小原 磯則	学識経験者

○ 電装設計・工事データ図表集改訂委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

今井 治郎	(一財) 日本海事協会	弘田 肇	日本無線(株)
武藤 英一	日本小型船舶検査機構	竹浪 政人	古野電気(株)
益田 丈輔	(株)フジクラ	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	原口 剛之	寺崎電気産業(株)
勝又 隆二	ジャパンマリニュナイテッド(株)	窪田 勝晃	渦潮電機(株)
田枝 節	住友重機械マリンエンジ ニアリング(株)	高柳 雅行	大洋電機(株)
		青山 智一	ヒエン電工(株)
古賀 浩行	(株)ホ・ケ・イ・サービス		

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 浜崎 幸治 (有)浜崎電機工業所

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	山本 勝広	協成電機(株)
-------	---------------	-------	---------

河村 俊一	エムエス工業(株)	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
豊田 洋	(有)豊田電機	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
石川 貴之	石川電装(株)	浜野 慎次郎	渦潮電機(株)
高橋 勝也	東京船舶電機(株)	末松 弘亘	(株)博電社
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	星野秀一郎	(有)セイコウ
村田 憲昭	(株)海電社	柴田 正明	長崎電気(株)
平井 和之	(有)平井電機	(オブザーバー)	
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	橋場 嘉朗	三信船舶電具(株)
玉林 直人	(株)舞鶴計器	田中 要助	(株)横浜通商
福本 健次	(株)日章電機工業所	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
吉田 昌司	中国電機(株)	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 松村 純一

常務理事： 三浦 敏昭

事務局長：(兼)松村 純一

(総務部)

部長： 佐藤 俊樹

課長： 関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部長： 松坂 裕希

課長：(兼)松坂 裕希

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. 広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長： 関戸 常道

指導技師： 宇佐美伸一

課長：(兼)関戸 常道

嘱託指導技師：三瓶 義文

嘱託指導技師：玉木 章

嘱託指導技師：穴原 啓一

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
4. 自主検査基準の指導に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、わが国で建造するあらゆる船舶の安全な航行や、船舶がいかんなく性能を発揮するための生命線である電気装備工事を担うもので、わが国の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。また、近年の電気設備・電子機器の高度化、デジタル化等に伴い、その重要性は益々増加している。

この様な状況の下で、船舶電装業を営む会員事業者の大半は、中小企業や零細企業であるものの、社員の技術力の向上を図りながら、船舶の種類に関わりなく安全・安心な電装工事の実現に取り組んでいる。

船舶の生命線である電気装備工事を行う会員は、コスト削減、雇用確保、後継者育成、技術継承などの様々な課題を抱えて事業を展開している状況にある。

本事業は、かかる状況を克服しつつ、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や高度な技術力の習得に取り組み、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議及びLED照明の基礎知識をテーマとする技術者研修会を実施した。これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強電（初級講習）

内容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強電（中級講習）

内容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱電（航海用レーダー等講習）

内容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱電（無線設備講習）

内容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 77名（内75名修了）

期 間 平成25年6月から8月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 22名（内22名修了）

期 間 平成25年6月から8月までの約3ヵ月間

③ 強 電（上級講習）

対象人員 10名（内10名修了）

講 習 平成25年6月から8月までの約3ヵ月間

④ 弱 電（航海用レーダー等講習）

対象人員 40名（内38名修了）

期 間 平成25年6月から8月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電（無線設備講習）

対象人員 40名（内37名修了）

期 間 平成25年6月から8月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について検定試験を実施し、132名の資格者が誕生した。

① 強 電（船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成25年10月 9日（1日）	14名
仙 台	” 10月11日（ ” ）	6名
東 京	” 11月20日（ ” ）	11名
大 阪	” 11月13日（ ” ）	3名
広 島	” 10月23日（ ” ）	8名
高 松	” 11月15日（ ” ）	21名
福 岡	” 10月25日（ ” ）	11名
	計	74名
	合格者	52名

② 強 電（主任船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成25年10月 9日（1日）	1名
仙 台	” 10月11日（ ” ）	3名
東 京	” 11月20日（ ” ）	3名
大 阪	” 11月13日（ ” ）	1名

広島	10月23日 (")	7名
高松	11月15日 (")	4名
福岡	10月25日 (")	5名
	計	24名
	合格者	13名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実施地	実施年月日 (日数)	受験者
札幌	平成25年10月 9日 (1日)	—
仙台	10月11日 (")	1名
東京	11月20日 (")	1名
大阪	11月13日 (")	2名
広島	10月23日 (")	3名
高松	11月15日 (")	1名
福岡	10月25日 (")	2名
	計	10名
	合格者	10名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実施地	実施年月日 (日数)	受験者
札幌	平成25年10月 9日 (1日)	5名
仙台	10月11日 (")	2名
東京	11月20日 (")	10名
大阪	11月13日 (")	6名
広島	10月23日 (")	3名
高松	11月15日 (")	3名
福岡	10月25日 (")	8名
	計	37名
	合格者	29名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実施地	実施年月日 (日数)	受験者
札幌	平成25年10月 9日 (1日)	6名
仙台	10月11日 (")	3名
東京	11月20日 (")	9名
大阪	11月13日 (")	8名
広島	10月23日 (")	4名
高松	11月15日 (")	3名

福 岡	〃 10月25日 (〃)	6名
	計	39名
	合格者	28名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認するため、該当する資格者（H26.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
〔電気機装設計・試験検査（強電用）〕
- b. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈GMDSS設備・航海用具〉〕
- c. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈航海用レーダー〉〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 164名 （研修期間 平成25年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 236名 （研修期間 平成25年9月から12月）
- 合計 400名

(5) 船舶電気関係規則集

船舶電気関係規則はIMOの安全、環境など国際的な対応を受けて、益々複雑化、多様化してきている。また、会員が業務上かかわる規則等も船舶安全法や電波法をはじめ広範囲に及んでいる。会員が規則等に基づいた適切な業務を行えるようにする船舶の電気に関する規則を網羅した規則集の見直しを行い会員及び検査機関に配布した。

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な機装設計、機装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の9カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会（LED照明の基礎知識及び電気装置に関する「絶縁」）を実施した。

ブロック会議・技術者研修会					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
愛知県蒲郡市	平成25年 6月18日	18名	石川県七尾市	平成26年 2月16日	12名
青森県八戸市	〃 7月17日	22名	高知県高知市	〃 2月21日	19名
大阪府大阪市	〃 10月24日	21名	福岡県福岡市	〃 2月28日	29名
北海道札幌市	〃 11月 7日	20名	新潟県新潟市	〃 3月14日	14名
東京都江東区	〃 12月 3日	30名			
計	9カ所・185名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者(認定)及びレーダー等認定事業者(レーダー)及びGMDSS設備サービス・ステーション(GM)の申請に係る事業場に対する実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

東北運輸局管内：平成25年9月30日（越田電機商会 電装認定「ランク小型」〈新規〉）

北海道運輸局管内：平成25年10月31日（函館どつく(株) 電装認定「ランク2」〈新規〉）

平成26年2月19日・20日（釧路市「聴取・広報」）

北陸信越運輸局管内：平成26年2月16日・17日（石川県能都町・羽咋町「聴取・広報」）

中部運輸局管内：平成26年1月31日（蒲郡市「聴取・広報」）

四国運輸局管内：平成26年2月21日（高知市「聴取・広報」）

九州運輸局管内：平成26年2月28日（福岡市「聴取・広報」）

2. 電装設計・工事データ図表集の改訂（日本財団助成事業）

電装設計・工事データ図表集（以下、本データ集という。）は、平成13年3月に刊行以来、会員事業者並びに船舶電装業に従事する者に有効に活用されている。

この間、高度な情報技術、デジタル化技術、衛星通信技術等の最先端技術が大幅に採用されるようになり、情報・安全・航法等の重要設備については、複数装備にすると共に供給電源が停止した場合でも支障がないように供給電源を2系統とし、2重配線とするなどの冗長性による信頼性の高いシステムが求められている。

これに伴って電線布設量、無線アンテナも増加し電気設備等が高密度化している。更に船舶の高度化と技術の進歩に伴ってSOLAS条約、船舶安全法関係法令、船級規則等が度々改正されているが、中でも電気設備に係わる改正が多く、また、JIS規格についても電気設備の技術の進歩に伴う改正、国際化を図るためのISO、IEC、ITU規格の導入が進められている。このように急速に発展・変化する電気設備等は電装設計・工事をより複雑化させており、電装事業者はより高度な広範囲の知識を必要としており、従って、電気設備等の各種性能表、要素等を体系的に整理し、かつ、信頼性の高いものとすると共に電装設計・工事を合理的に行えるような『電装設計・工事データ図表集』の改訂版を作成した。

- (1) タイトル 「電装設計・工事データ図表集」
- (2) 規 格 B5版
- (3) 作成部数 500部

3. 船舶電装業の活性化対策事業

「船舶電装業企画委員会」を発展解消し、平成25年度から、その機能を継承する機関として設置された「次世代電装業研究委員会」において、経験豊富な世代と若手世代の持つ発想力を生かした船舶電装業の活性化対策の後押しをするための企画を展開した。

今年度は、次世代電装業研究委員会を2回開催し、会員の経営安定化のための方策と、引き続き、東日本大震災で被災した会員への支援活動に関する検討を行った。更には、委員を中心とした海外造船事情視察を実施し、電装工事・人材育成等についての意見交換を行うとともに、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

○視察ミッションの企画・実行

実施日：平成26年3月5日～8日

実施地：T H I 常石造船(株)セブ（フィリピン・セブ島）

参加者：23名

4. 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、漁船保険中央会に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した結果、次の地区で、漁船の電気火災事故防止に関する説明を行い、併せて当会の会員事業場の活用のPRを行うことができた。

○漁船の電気火災事故防止説明

実施日	実施場所
平成25年6月20日	静岡県下田市・伊豆漁業協同組合下田支所
〃 6月26日	〃 沼津市・内浦漁業協同組合
〃 6月27日	〃 焼津市・大井川港漁業協同組合
〃 7月4日	〃 静岡市・清水漁業協同組合
〃 7月9日	〃 浜松市・浜名漁業協同組合
〃 7月16日	〃 御前崎市・南駿河湾漁業協同組合 御前崎本所

5. 調査指導事業

(1) 各種委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(2) 各種懇談会の開催

① 若手経営者・後継者・幹部社員交流会

会員企業の若手経営者・後継者・幹部社員による交流会と、工場見学会を実施し、地域、業種、世代を超えた交流と情報交換により、会員間のネットワークの強化が図

られた。

開催日：平成25年9月19日～20日

場 所：北海道函館市「榊東和電機製作所」「三信船舶電具(株)函館営業所」

実施内容：LED集魚灯の製造現場の見学及びLED照明機器の説明及びデモ並びに若手経営者交流会・懇親会

参加者：22名

(3) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実態調査により会員の実情調査を行った。

実施年月日	訪問先
平成25年11月14日	兵庫県香美町
平成26年 2月16日	石川県能登町
〃 2月17日	〃 志賀町
〃 2月19日・20日	北海道釧路市
〃 2月28日	福岡県福岡市
〃 3月 1日	山口県下関市
〃 3月24日	島根県松江市
〃 3月25日	鳥取県境港市

(4) 融資説明幹旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

平成25年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額(千円)
第1回	9社	615,000
第2回	8社	490,000
計	延17社	1,105,000

(5) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。また、昨年度に引き続き、東日本大震災の津波で書類が流された会員に対して、資格関係書類(技能手帳、資格証明書)及び協会発行の技術関係書類の無償提供を行うとともに、認定事業場に関する書類の再交付申請手続きのバックアップを行った。

(6) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等、船舶設備関係法令

及び規則<強電・レーダー・無線>、船舶火災、船灯の新基準、LED集魚灯設備工事

(7) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

① 東北造船関連業安全衛生サポート事業への協力

昨年に引き続き、東日本大震災の津波の被害を受けた事業者に対して、日本財団の支援を受けて、日本造船協力事業者団体連合会が実施した、安全衛生の講演・点検及び安全保護具等の無償提供（石巻市、気仙沼市、南三陸町、大船渡市、八戸市、相馬市、宮古・大槌町、いわき市、北茨城市）を行う事業に協力し、急務となっていた労働安全衛生の強化を図った。

② 関係機関からの要請に対する協力

a. 日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員（横浜、鳥羽、神戸、尾道、広島、福岡）に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

b. 東京海洋大学からの要請により、船舶の電源システムについて講演を行い、陸上電源システムの相違点について理解を頂いた。

③ 委員会への参画

（一財）日本船舶技術研究協会 委員会委員

「電気設備分科会／船用2次電池JIS化検討WG」「電気設備分科会／陸電JIS化検討WG」

6. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No189～192及び平成25年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

7. その他の一般事業

(1) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同

様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(2) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受章された当会関係者は次のとおりである。（※は他団体推薦）

○褒章

〔黄綬褒章〕〈常任理事〉松下 京輔 (株)松下電機 代表取締役会長

○第72回海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

及川 幸八 及川電機(株) 代表取締役

星野眞紀子 (有)セイコウ 代表取締役

西村 方夫 KMS-Jascort Technical Service 会長 ※

〔運輸局長表彰、監理部長表彰（海事功労）〕

小島 広美 (有)厚岸無線 代表取締役

武田 勇一 函館どつく(株) 常務取締役

〈理 事〉吉田 昌司 中国電機(株) 代表取締役社長

島田 雅司 (株)西日本フジクラ 代表取締役 ※

西岡 俊昭 特機システム電機(株) 代表取締役社長

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記13名は、6月12日東京の霞ヶ関ビル会議室において、川合会長から永年勤続者として表彰された。

(氏 名)	(所 属)	(氏 名)	(所 属)
櫻庭 誠則	(有)あさひな電機	松田 辰二	東京計器(株)
櫻庭 優	(有)あさひな電機	村松 勝男	(有)平井電機
山崎京太郎	東京船舶電機(株)	岸本 勝則	古野電気(株)
勝瀬 文雄	(株)第一エレクトロニクス	新原 清見	(株)セネラルエンジニアリング
峰松 清	日本無線(株)	多田 雅英	渦潮電機(株)
小沢 良一	(株)タモット	高田 孝司	渦潮電機(株)
市川 宏之	(株)タモット		

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第2回定時総会（25.6.12）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成24年度事業報告の承認

第2号議案 平成24年度決算報告の承認（公益目的支出計画実施報告書の報告）

第3号議案 資産管理規程に基づく財産の繰入承認

第4号議案 入会金及び会費に関する規程の一部改正（案）の承認

第5号議案 役員改選の件

以上の5議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて叙勲・褒章受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 理事会

第4回理事会（25. 5. 23）開催場所：尾道市・グリーンヒルホテル尾道

- ① 平成24年度事業報告の承認
- ② 平成24年度決算報告の承認
- ③ 公益目的支出計画実施報告書の承認
- ④ 役員の選任について
- ⑤ 平成25年度事業計画及び収支予算について
- ⑥ 新入会員の承認について

第5回理事会（25. 6. 12）開催場所：東京・東海大学校友会館

- ① 役員の選定について

第6回理事会（25. 10. 3）開催場所：津市・ホテルグリーンパーク津

- ① 日本財団に対する平成26年度助成金の交付申請について
- ② 新入会員の承認について

第7回理事会（26. 3. 19）開催場所：東京・東海大学校友会館

- ① 平成26年度事業計画及び収支予算（案）について
- ② 平成25年度収支決算見込みについて
- ③ 顧問及び最高顧問の選任について
- ④ 新入会員の承認について
- ⑤ 会費加算額対象「資格実人数」及び「電装工事従事者数」について
- ⑥ 永年勤続者会長表彰について

(3) 常任理事会

第2回常任理事会（26. 2. 12）開催場所：東京・ボートレース平和島

- ① 平成26年度日本財団助成金について
- ② 最高顧問について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回（25. 4. 19） 各指導書の見直し審議

第2回（25. 12. 18） 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

- 第1回 (25. 4. 12) 各指導書の見直し審議
- 第2回 (25. 12. 6) 各指導書の見直し審議
- (3) 船舶電気装備技術委員会
 - 第1回 (25. 9. 25) 平成25年度検定試験問題の審議
 - 第2回 (25. 12. 12) 平成25年度検定試験合否の審議
- (4) 電装設計・工事データ図表集改訂委員会
 - 第1回 (25. 6. 21)
 - ① 改訂作業内容・手順の説明及びスケジュール
 - ② 改訂作業分担の説明及び確認
 - 第2回 (25. 9. 27)
 - ① 分担改訂内容の審議
 - ② 分担改訂内容の問題点の抽出及び検討
 - ③ 追加改訂項目の抽出及び検討
 - 第3回 (25. 12. 10)
 - ① 前回委員会以降の改訂項目内容の審議
 - ② 最終原案の審議
- (5) 次世代電装業研究委員会
 - 第1回 (25. 6. 13)
 - ① 活動方法、基本テーマ、部会の設置
 - ② 部会における実施内容の検討
 - 第2回 (26. 3. 18)
 - ① 平成25年度の活動報告
 - ② 平成26年度の活動方針

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成25年度入会者

正会員 (4社) 小林無線工業所 (北海道紋別郡)、(有)藤電機システム (北海道函館市)、
 (株)ハウイツ (神奈川県横浜市)、石井無線工業(株) (静岡県沼津市)
 賛助会員 (2社) 先進(有) (岡山県岡山市)、(一財) 舟艇協会 (東京都港区)

(2) 平成25年度退会者

正会員 (7社) (有)岩本電機工業所 (三重県尾鷲市)、電装専 (静岡県静岡市)、大進電
 機(株) (広島県尾道市)、大成電装 (広島県豊田郡)、マリン通信サービ
 ス (大分県臼杵市)、(有)ダイヤ電機工業 (長崎県長崎市)、(有)ワイ・ケ
 イ・システムサービス (福岡県北九州市)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成26年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (普通会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ　ン　ク						設　備　区　分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	42社	2	20	8			30	5	5	1	11	14
東北	50社	2	17	7	3		29	2	3	5	10	16
関東	39社	1	10	1	1		13	2	7	6	15	16
北陸信越	19社		10	1			11	1	2		3	5
中部	31社		4	9			13	1	4	4	9	10
近畿	13社		4		1		5		3	2	5	5
神戸	14社	1	5	1			7		4	5	9	8
中国	38社		5	6	3	2	16	1	3	11	15	19
四国	28社		5	5	1	4	15		8	5	13	15
九州	41社		9	7	6		22	1	17	6	24	26
沖縄	2社		1				1			2	2	2
外地	1社											1
合　計	318社	6	90	45	15	6	162	13	56	47	116	137

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1+船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2+航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有) 奥瀬電設	1	
		小樽船用電機(株)	2	
		(有) 川谷無線電気商会	1	
		(株) 中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	(株) 進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株) 船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有) 厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		(有) 菊地電機商会	1	
		釧路重工業(株)	2	
		(株) 釧路内燃機製作所 浜町工場	小型	
		(有) 佐藤舶電工業	小型	
		(株) サナップ	2	
		(有) 東海電機工業所	2	
		根室無線電機(株)	1	
		(有) 舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		北洋無線(株) 根室支店	1	
		(有) 三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株) 桜井電業所	1
			(有) 佐藤電機工業	1
			多田船舶電機	1
	(有) 西森電機		1	
	(有) 北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有) あさひな電機	1
			(有) 久保田電機	1
村林電機(株)			2	
八戸海事事務所		(有) 相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有) 河村電機	1	
		(株) 笹森電機	2	
		スエデン 工場	1	
		鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		川村電装	1	
		越田電機商会	小型	
		(有) 豊田電機	2	
		和田電機工業(有)	1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	石巻海事事務所	及川電機(株)	3
		(株)木村電装	2
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有) 工場	1
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
千代田電機工業(株)		2	
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(有)マリンエレック	1
		(有)マリン・シップ 金田事業場	1
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	1
		池田商事(株)	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3
		墨田川造船(株)	1
		東京船舶電機(株)	2
		(有)中澤電設工業	1
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(有)坂下船舶電機	1
		(有)澤井電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		(有)前田電機商会	1
ヤスイ電気(株)	1		
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	2
		(株)海電社	2
		相良電機 工場	1
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
	下田海事事務所	(有) 芹沢船舶電機	2	
	鳥羽海事事務所	(有) 清六エンジニアリング	2	
		フタバ船舶工業(株)	2	
近畿	近畿運輸局	(有) 新阪神船用電機	1	
		(株) 日章電機工業所	3	
		(有) ミナトエンジニア	1	
	京都運輸支局	(株) 日本電気商会 工場	1	
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1	
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1	
		川西電機商会	2	
		ハヤシ電機工業(有)	1	
		(株) ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1	
		ライフライン 西宮現場事務所	小型	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1	
		(有) 岡部電機工業所	1	
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2	
		(有) ミナト工業 分工場	1	
	鳥取運輸支局	(有) 澤無線電機	1	
		(有) 吉田電機工業所	2	
	島根運輸支局	(有) 浜崎電機工業所	2	
		和幸(株) 松江工場	1	
	岡山運輸支局	(有) 赤木船舶電機	1	
		(株) 神田電機	2	
	呉海事事務所	協成電機(株)	2	
		大東電機工業(株) 呉支店	2	
	尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
		(有) 弘栄船舶電機	3	
		(株) 三協電機	3	
		山陽船舶電機(株)	4	
		向島ドック(株)	1	
	因島海事事務所	(株) 三和ドック	4	
	四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
			昭和電装(株)	4
		徳島運輸支局	(有) 荒木電機	1
			宇井電機(株)	2
小西電機(有)			2	
(株) 四国船舶電機工業所			2	
(有) 鳴門電業社			2	
愛媛運輸支局		(有) ミナト電機工業所	1	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	4	
		サンキ産業(有)	1	
		(株) 新来島どっく	4	
宇和島海事事務所		イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
		弘和電機(株)	1	
		濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局		(株) 帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有) 上釜電機商会	1	
		(有) オリエントマリン	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		旭州マリン(株) 本社工場	3	
		山双電業(有)	1	
		(有)セイコウ 下関営業所	3	
		東海電機(株)	2	
		東洋エス・イー(株) 工場	2	
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1	
		若松電気	1	
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1	
		オクトミ電機(有)	2	
		長崎電気(株)	3	
		ナガセン電機(株)	3	
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	2	
		(有)べんの電機	2	
		(有)湊電機工業所	1	
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 前畑造船(株) 内電装工場	3	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1	
		大電工業(株)	3	
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1	
	沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)	R 1
		(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
		(株)サナップ	R 1
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会	R 2
		(株)日本無線電業社	R 2
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(有)石井船用電気	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3
		(株)マリンラジオサービス	R 3
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2
		(有)ハヤシデンキ	R 1
		フルノ関西販売(株)	R 2
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3
		(株)西日本フジクラ	R 2
		日本無線(株) 関西支社	R 3
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2
		(株)国際無線	R 3
		信栄電機(株)	R 3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R 3
		(株)日産電機サービス	R 3
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 2
		(株)ゴウダマテック	R 2
		村角電機	R 2
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R 3
		日本電波興業(株)	R 3
		(株)マリンネットサービス	R 3
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R 2
		(株)豊國	R 3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R 3
		(有)尾道マリンサービス	R 3
		広洋電波(有)	R 2
		大洋電子工業(株)	R 3
		(株)豊國 尾道営業所	R 3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2
		(有)広無線	R 3
	古野電気(株) 広島支店	R 3	
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)
濱田電機鐵工(株) 高松営業所			R 2
徳島運輸支局		小西電機(有)	R 2
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2
愛媛運輸支局		四国電波工業(株)	R 3
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	R 3
		越智無線パーツ(有)	R 3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3
		(株)松山計器 今治営業所	R 2
宇和島海事事務所		(有)タケウチムセン	R 3
	濱田電機鐵工(株)	R 2	
	フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所	R 2	
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2	
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2
		野田無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		旭州マリン(株) 本社工場	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	R 2
		(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンヂニヤリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)
		(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線
		(株)釧路内燃機製作所 入舟事業所
		(株)サナップ
		根室無線電機(株)
		(有)船陽電機
	旭川運輸支局	北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株) 新浜営業所
		村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(株)東京商会
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
		北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
山形運輸支局	(有)ホンデンキ	
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)穂高無線
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会
		モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(有)石井船用電気
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部
古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(株) マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有) 五十嵐船舶電機 新潟事務所
		藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株) 松下電機
	静岡運輸支局	(有) エフアイティ
		(株) 鈴木無線電機工業所
		(株) タモット 清水事業所
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有) 伊勢電波工業
(有) ハヤシデンキ		
フルノ関西販売(株) 本社		
近畿	近畿運輸局	(株) ジャパンエニックス 関西支店
		(株) 西日本フジクラ
		日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株) 国際無線
		信栄電機(株)
		(株) 日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株) ゴウダマテック
		村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株) マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所
		(有) 吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有) 赤木船舶電機
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株) 豊國
		船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社
		(有) 尾道マリンサービス
		広洋電波(有)
		大洋電子工業(株)
		(株) 豊國 尾道営業所
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店
		(有) 広無線
	古野電気(株) 広島支店	
	因島海事事務所	日昇無線(株)

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	
	徳島運輸支局	小西電機(有)	
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	
		越智無線パーツ(有)	
		(株)松山計器 今治営業所	
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会	
		(有)タケウチムセン	
		濱田電機鐵工(株)	
		フルノ関西販売(株) 宇和島営業所	
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	
		(有)土居無線工業所	
		フルノ関西販売(株) 四国支店	
九州	九州運輸局	加藤電機店	
		野田無線(株)	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	
		(有)関門テクニクス	
		旭州マリン(株) 本社工場	
		(株)サンケン機構	
		JRCS(株)	
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	
		(有)興立電機	
		長崎電気(株)	
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株)	
		フルノ九州販売(株) 佐世保支店	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	
		大電工業(株)	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	
		松本電子商会	
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
			フルノ九州販売(株) 沖縄営業所
外地	外地	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE	

正会員名簿 (平成26年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 (有)荒木電機
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株)

	会 員 名
	大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽船用電機(株) 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) 管野電機 (有)関門テクニクス
キ	(有)菊地電機商会 (株)木村電装 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会 旭州マリン(株)

	会 員 名
	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
ク	釧路重工業(株)
	(株)釧路内燃機製作所
	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
ケ	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE
	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
コ	(有)弘栄船舶電機
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	広尾電機工業(有)
	幸陽電機工業(有)
	広洋電波(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小西電機(有)
	小林無線電機工業所
	近藤電機
サ	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(有)坂下船舶電機
	相良電機
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
	佐世保日本無線(株)
	(有)佐藤電機工業
	(有)佐藤電機工業所
	(有)佐藤船舶電工業
	真田電機
	(株)サナップ
	サノヤス造船(株)
	(有)澤井電機商会
	(株)沢内電機
	(有)澤無線電機
	サンキ産業(有)
	(有)三協船舶電機
	(株)三協電機
	(有)三共無線電機商会
	(株)サンケン機構
	(有)三幸電波サービス
	三信船舶電具(株)
	山双電業(有)

	会 員 名
	サン電工(株)
	三電工業(株)
	山陽船舶電機(株)
	三和電設(株)
	(株)三和ドック
シ	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島どっく
	(株)進成電機機械工業所
	(有)新阪船舶用電機
ス	スエデン
	杉江電設(株)
	杉口電機工業所
	鈴木無線電気工業所
	(株)鈴木無線電機工業所
	須原電機
	墨田川造船(株)
セ	(有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	(有)セイワ電機工業
	(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)芹沢船舶電機
	(有)船舶電機舎
タ	(株)大誠電機
	泰成電機商事(株)
	大電工業(株)
	(株)大東船舶電業舎
	大東電機工業(株)
	大洋工業電機
	大洋電子工業(株)
	太洋無線(株)
	(有)高浪デンキ
	(有)竹内電機工業所
	(有)タケウチムセン
	多田船舶電機
	田中電機(有)
	(有)谷山無線サービス
	(株)タモット

	会 員 名
チ	(株)千葉電業舎 中国電機(株) (有)中和電機公司 千代田電機工業(株)
テ	(株)帝国電気企業社
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野舶用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社
ネ	根室無線電機(株)
ノ	野田無線(株)
ハ	(株)ハウন্ツ 萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機

	会 員 名
	函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) (有)ハヤシデンキ ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神舶用電機工業所
ヒ	(有)平井電機 (有)広無線
フ	藤島無線工業(株) (有)藤電機システム フタバ船舶工業(株) 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ヘ	(有)べんの電機
ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシデンキ (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック
マ	(株)舞鶴計器 (有)前田電機商会 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (有)マリンエレクト (有)マリン・シップ (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
ミ	三浦電機商会 (有)岬舶用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナトエンジニア (有)ミナト工業 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所 南川商事(株)

会 員 名	
ム	(有)三宅電工舎
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村上電機商会
	村上電装
	村角電機
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	森通信工業社
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本無線電機
ユ ヨ	湯元電機工業所
	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ラ ワ	ライフライン
	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成26年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
コ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所
ミ	(株)三木電機商会

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉